

新宿区民間提案制度における実証実験採用事業の正式導入の可否決定について

新宿区民間提案制度の実証実験コースで採用した事業について、新宿区民間提案制度提案評価委員会（以下「評価委員会」という。）による実証実験の効果検証結果を踏まえ、正式導入の可否を決定しました。結果は以下のとおりです。

記

1 効果検証の目的

実証実験コースで採用した事業について、実証実験の結果を踏まえ、区の事業として実施する場合の事業効果や実現性を評価しました。

2 評価委員会

評価委員会の構成は、別紙 1 のとおりです。

3 対象事業

(1) 事業名

行政文書 DX ツール「D1-LAWGUE」（ディーワン・ログ）による文書校正の効率化

(2) 採用年度

令和 6 年度 実証実験コースで採用

(3) 事業目的

行政文書に特化した機能(公用文チェック・例規データベースとの連携)を備えた AI 搭載の行政文書作成支援ツール「D1-LAWGUE」を導入し、各種文書の作成・校正作業及び検索・管理等の関連業務の省力化・効率化を図り、バックヤード業務を削減する。

4 効果検証までの流れ

時 期	内 容
令和 6 年度	実証実験コースで採用
令和 7 年度	実証実験に関する協定締結 実証実験実施
令和 8 年 5 月 29 日	評価委員会における効果検証

5 実証実験及び効果検証結果

評価委員会における効果検証の結果については、別紙 2 のとおりです。

6 正式導入の可否について

評価委員会による効果検証の結果を踏まえ、正式導入は見送ることとしました。

令和8年度 新宿区民間提案制度提案評価委員会 委員構成

	区 分	委 員
1	有識者	地方自治体公民連携研究財団理事
2	有識者	東洋大学PPP研究センターリサーチパートナー 中小企業診断士
3	有識者	弁護士
4	新宿区職員	総合政策部長
5	新宿区職員	企画政策課長
6	新宿区職員	財政課長
7	新宿区職員	情報戦略課長
8	新宿区職員	契約管財課長

令和8年度実証実験効果検証シート

採用事業概要			
担当部	総合政策部	担当課	行政管理課
提案採用年度	令和6年度	事業者	FRAIM株式会社
事業名	行政文書DXツール「D1-LAWGUE」（ディーワン・ログ）による文書校正の効率化		
事業目的	行政文書に特化した機能(公用文チェック・例規データベースとの連携)を備えたAI搭載の行政文書作成支援ツール「D1-LAWGUE」を導入し、各種文書の作成・校正作業及び検索・管理等関連業務の省力化・効率化を図り、バックヤード業務の削減を目的とする。		
採用理由	例規や要綱、契約書等の作成・改正業務において幅広い活用が見込まれ、業務時間の削減や成果物の精度向上など「効果的・効率的な業務の推進」に資することが期待されることから、その効果及び運用方法を検証するために実証実験を実施した。		
実証実験概要			
期間	令和7年9月～令和8年3月		
概要	条例・規則改正業務における審査担当である総務課と事業課との調整業務及び、事業課が行う要綱・要領の制定及び改正業務などで利用し、検証を行った。		
利用部署	16課（総務部総務課及び事業課15課）		
主な利用業務	1 審査業務での実証実験 ・ 条例・規則改正業務に係る総務課と事業課の調整業務 2 事業課業務での実証実験 ・ 要綱・要領の制定及び改正業務 ・ 契約書・協定書の作成業務 ・ 募集要領（プロポーザル・指定管理者選定等）の作成業務		
主なアンケート結果	1 審査業務での実証実験 条例・規則改正業務における総務課と事業課との調整業務においては、現状、Teams（コミュニケーションツール）を活用し円滑に実施しているため、本ツール導入による事業課とのやり取りの回数の減少は見られなかった。 ・ 条例・規則改正業務は新旧対照表形式で実施しているが、本ツールでは新旧対照表を直接修正することができず、並行作業が生じるため、業務時間の削減にはつながらなかった。 ・ 総務課においては、条例・規則改正のノウハウが蓄積されていることから、業務改善効果は見られなかったが、事業課が行う要綱改正業務においては効果が見込まれる。 2 事業課業務での実証実験 ・ 「新旧対照表の自動作成機能」により業務時間が大幅に削減され、要綱の改正内容に係る検討に充てる時間の確保が図られた。 文章中の表記ゆれについて、職員が確認を行っているが、「表記ゆれの自動チェック機能」により機械的に補正ができたことで、効率的に成果物の精度向上が図られたことに加え、心理的負担の軽減にもつながった。 ・ 役に立った機能としては、「表記ゆれの自動チェック機能」、「公用文ルールの自動チェック機能」、「新旧対照表の自動作成機能」の順で評価が高かった。 ・ 業務時間の削減については、6割が効果があったと回答した。 ・ 成果物の精度向上については、8割が効果があったと回答した。		

実証実験評価		
評価項目	視点	実証実験を踏まえた評価
区民サービスの向上	(1) 区民ニーズに対応した新たなサービスを提供しているか (2) サービスの質的向上等が図られているか	システムを利用した事業課の8割が成果物の精度向上につながったと回答していることや、業務プロセスの簡略化により職員でなければ対応できない業務に従事する時間の確保が図られることから、区民サービスの向上につながる事が期待できる。
効果的・効率的な業務の推進	(1) 業務手法の見直しにより、効果的・効率的な業務改善につながっているか (2) 人員体制や事業の効率化につながっているか	審査担当である総務課と事業課との調整業務においては、業務削減効果は見られなかったものの、事業課が行う要綱・要領制定及び改正業務等においては、業務削減効果が見られた。
区財政の負担軽減	(1) 事業費等の削減につながっているか (2) 新たな歳入の確保ができているか	要綱・要領制定及び改正業務等で利用するには、多くの職員へのアカウント付与が必要になることから、業務削減効果は見込まれるものの、維持経費が高額となり、区財政の負担軽減にはつながらない。
【総合評価】		
本ツールは文書審査部門での利用を前提としているが、条例・規則改正業務における総務課と事業課間の調整業務での活用においては、作業方式の違い等により、導入による業務効率化は確認できなかった。 一方で、事業課が行う要綱・要領制定及び改正業務や契約書・協定書作成業務等においては、「表記ゆれの自動チェック機能」、「新旧対照表の自動作成機能」、「法令参照機能」等により成果物の精度向上と業務効率化につながることが確認できた。 しかし、本ツールはアカウント単価が高額なことに加え、職員個人へのアカウント付与を前提とし、アカウントの共有が認められていないことから、システムの維持経費が高額となる。このため、現在の料金体系での導入は困難である。		
新宿区民間提案制度提案評価委員意見		
実現性・事業効果に関する意見	利用者全員へのアカウント付与が必要となる料金体系については、事業効果を踏まえても、維持経費が高額となることから、現時点における実現性は低いと評価する。	
実証実験総合評価	行政文書に特化したツールとしての有効性が立証できたことから、事業目的に掲げた効果検証を行うことができた点は意義のある取組であった。 本ツールは、業務の負担軽減と正確性向上に加え、職員の心理的負担軽減にも寄与するシステムと認められるが、アカウントの共有を想定していない現状の料金体系での導入は難しいと評価する。	
今後の取り組みに関する意見	事業課の評価が高いことを踏まえると区の期待に沿うツールであると言えるため、費用対効果が得られれば導入すべきであると評価する。	